

# オスプレイ 不信の連鎖

## 配備浮上16年 国会答弁が拍車

米新型輸送機オスプレイが23日、沖縄配備に向けて米軍岩国基地（山口県岩国市）に陸揚げされる。相次ぐ事故を受けて反対論が強まるが、米側は1996年以來、配備する方針を繰り返し発信していた。政権交代以前から、歴代内閣が国会で説明してこなかったことが、不信に拍車をかけている。（肩書は当時）

自公政権時代の2006年4月、民主党の辻元清美氏（現民主党）は衆院安全保障委員会で「オスプレイ配備を本当に米国と一回も協議していないのか」と追った。額賀福志郎防衛庁長官は「協議していないし、配備が計画されていると聞いている」と語った。

だが、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先へオスプレイを配備する方針は、1996年に米側が伝えていた。米公文書によると、普天間移設に関する日米実務者協議で説明。文書には「在日米軍は日本政府の早急な公表を望んでいる」との記載もある。

98年以降は在沖縄米軍ト

ップらも朝日新聞などの取材に、配備を前提とした発言を重ねていた。沖縄に将来配備される可能性を知らながら、国会で説明を避ける。こうした答弁は、98年5月の衆院外務委員会での官僚の答弁で定着することになった。

古堅実吉氏（共産）  
「（移設先で）オスプレイの使用を前提にしている」と言い切れますか」  
大古和雄防衛庁防衛政策課長 「将来的に普天間のCH46（ヘリ）が代替される計画は承知しております。ただ、具体的に配備する計画を聞いているわけではございません」  
2009年の政権交代

後、こうした答弁はようやく変わる。10年3月の参院予算委員会。北沢俊美防衛相は、米海兵隊が毎年公表する航空機計画の10年度版に自ら触れ、計画に記された12〜14年の普天間配備について「可能性は極めて高い」と答えた。

野党時代に参院外交防衛委員長を務めた北沢氏は「官僚答弁をなぞるのを変えたかった」と振り返る。米軍が配備方針を繰り返し打ち出すなかで、過去の答弁では通用しなくなったという事情もあった。

政府はオスプレイ配備の方針を認めるや、今度は配備への環境整備に答弁の力点を移すようになる。

野田佳彦首相は11年9月の衆院本会議で「地元が安心できるように丁寧に説明します」と答弁。今年6月の参院外交防衛委員会では、森本敏防衛相が数日前の米フロリダでの墜落事故を「重く受け止める」としながら、「オスプレイで海兵隊の能力を向上する米側の要望は我が国の安全保障にも極めて重要な」と述べ、配備の意義を強調した。

こうした政府の姿勢に沖縄では「県民の不信が増幅した」（県幹部）。北沢氏は「不安を払拭したいのに政府自身が信用されない。原発と似ている」と語る。



オスプレイ 沖縄配備をめぐる 米側の主張

- 1996年10月～11月 米公文書によると、普天間飛行場移設に関する日米実務者協議で、米側が沖縄県内の代替施設への配備を説明。「在日米軍は日本政府の早急な公表を望んでいる」と記載
- 98年 7月 在沖縄米軍トップのリブーティ四軍調整官が朝日新聞に「代替施設はオスプレイを配備できなければならない」
- 2006年 2月 米海軍が予算案の報道機関への説明で、オスプレイの沖縄配備が12年から計画されていると表明
- 09年10月 米海兵隊の10会計年度航空機計画で12～14年のオスプレイ普天間配備を明記



パネッタ 米国防長官

- 11年 6月 米国防総省が12年後半の普天間配備を正式表明
- 12年 6月 パネッタ米国防長官が会見で、日本配備は「アジア太平洋地域の軍事バランス維持に確実に役立つ」

（藤田直央）